

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場取引所 JQ

上場会社名 不二ラテックス株式会社

コード番号 5199 URL <http://www.fujilatex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 畑山 幹男

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 03-3293-5686

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,309	△21.9	44	70.3	32	64.6	15	287.3
21年3月期第1四半期	1,676	—	26	—	19	—	3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	1.18	—
21年3月期第1四半期	0.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	7,996	1,650	20.6	129.66
21年3月期	8,512	1,685	19.8	132.34

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,650百万円 21年3月期 1,685百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	2,900	△16.5	145	128.5	130	178.7	60	319.6	4.71
通期	6,500	0.7	340	202.3	305	271.7	140	382.8	11.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 12,861,992株 21年3月期 12,861,992株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 130,660株 21年3月期 128,679株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 12,732,446株 21年3月期第1四半期 12,745,038株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている情報見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

当第1四半期における我が国経済は、金融不安を背景とした世界経済の減速に伴う同時不況の様相を呈してきた結果、国内企業の収益も圧迫され設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など、景気後退が加速しました。また、個人消費についても生活防衛意識の高まりなどにより、一段と低迷する状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、コスト削減等も含めた業務、特に工場関係の合理化・効率化・改善等を実施し経営体質の強化、業績の向上に努めてまいりました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。原材料価格の高騰等を受け、製造コスト見直しから合理化を進め、新製品開発に努めております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してきました。国内市場においては景気低迷の影響が続き厳しい市場環境となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13億9百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3億6千7百万円(△21.9%)の減少となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料費増加を中心としたコスト圧迫要因があったものの、生産合理化をベースとした経営の効率化を図るとともに諸経費の節減を行い、営業利益は4千4百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1千8百万円(70.3%)の増益となりました。経常利益は3千2百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1千2百万円(64.6%)の増益となり、四半期純利益は1千5百万円と、特殊要因のあった前年同四半期連結累計期間と比べ1千1百万円(287.3%)の増益となりました。

事業別の当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりです。

① 医療機器事業

主力の国内コンドームは、継続的かつ中心的な戦略として位置づけている販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓をより重点的に推進しました。常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、原材料全般の継続的な高騰により収益両面ともに引き続き厳しい展開が続きました。輸出につきましては、継続的な新規販路開拓と自社ブランドの拡販戦略が徐々に実を結び、アジア地域・欧州に加え南米向けルートの新規取引先を開拓し、中国向けの新たな輸出もスタートしました。

また、事業内のウエイトは低いものの、グローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は5億5千1百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ3千3百万円(△5.7%)の減少となりました。

営業利益は、原材料費のコストアップを生産合理化で吸収し、販売経費を中心とした営業費用削減が奏功し、7千9百万円と新棚卸基準の適用による特殊要因等のあった前年同四半期連結累計期間と比べ8千1百万円(―%)の増益となりました。

② 精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場においては景気低迷の影響が続き厳しい市場環境となりました。受注については、車載(自動車)関連、家電、住宅設備関連等に徐々に動きがあるものの、依然不透明な状況が続きました。

また、海外市場では、当社の大手取引先工場のある欧州を中心に受注は引き続き堅調に推移しました。

一方、利益につきましては、製造ラインの自動化・半自動化、製造経費低減、さらに販売費節減の取り組みの継続によりコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は5億3千6百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2億7千2百万円(△33.7%)の減少となりました。

営業利益は、5千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ7千2百万円(△54.8%)の減益となりました。

③ SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続き、さらに景気の低迷による企業の広告宣伝関連費用の抑制傾向が顕著となり、売上利益とも厳しい状況となりました。

売上高は、1億4千9百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ4千8百万円(△24.6%)の減少となりました。

営業利益は、商品及び原材料費のコストアップを価格転嫁により吸収できず、4百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ8百万円(△66.3%)の減益となりました。

④ その他事業

ボウリング事業を取り巻く環境が依然厳しいこと等により、売上高は、7千1百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1千3百万円(△15.6%)の減少となりました。

営業損益は、売上が低迷する中コストを吸収できず、6百万円の損失となり前年同四半期連結累計期間と比べ6百万円(―)の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、43億1千4百万円で前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円減少しました。主な要因は、借入の返済による現金及び預金の4億3千7百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、36億7千3百万円で前連結会計年度末に比べ2百万円増加しました。主な要因は、有形固定資産の1千9百万円の増加及び投資有価証券の2千万円の増加や減価償却による4千6百万円の減少等であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、31億1千3百万円で前連結会計年度末に比べ4億1千8百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の4億3千8百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、32億3千1百万円で前連結会計年度末に比べ6千2百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の3千9百万円の減少であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、16億5千万円で前連結会計年度末に比べ3千4百万円減少しました。主な要因は、配当金支払いなどによる利益剰余金の4千8百万円の減少、その他有価証券評価差額金の1千1百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、10億8千5百万円と前年同四半期連結会計期間末と比べ1億3千8百万円(△11.3%)の減少となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、原材料高に苦しみながらもコスト削減等の諸課題に取り組みつつ経営体質の強化に努め、税金等調整前四半期純利益が3千3百万円と前年同四半期連結会計期間と比べ1千6百万円(101.7%)の増益となり、その結果、8千6百万円と前年同四半期連結会計期間と比べると8千4百万円(△49.3%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ1億7千6百万円(―)増加となりました。この要因は主に定期預金の払戻によるものでその結果、1億5千3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べ6億9千2百万円(一%)増加し、5億1千9百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金や長短期借入金の返済を行ったことによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、金融市場の混乱や企業収益の悪化、物価の上昇に伴う個人消費の低迷など、先行き不透明感がますます強まるものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループの主力分野である医療機器事業および精密機器事業の関連分野における価格の下落など厳しい状況が続くものと予想されますが、景気の底打ち感から受注環境がやや持ち直すと見込まれることと、収益改善施策の今後の取り組み効果から、現在のところ平成21年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社グループは、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、機械装置の経済的耐用年数の合理的な見直しを行ったため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で機械装置の償却の耐用年数が異なっております。なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の耐用年数を適用した場合、当該期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,853	1,772,173
受取手形及び売掛金	1,248,854	1,385,032
商品及び製品	613,698	580,898
仕掛品	396,851	360,565
原材料及び貯蔵品	542,110	540,087
その他	187,058	203,631
貸倒引当金	△8,965	△10,163
流動資産合計	4,314,461	4,832,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	929,560	937,439
土地	1,538,973	1,538,973
その他(純額)	311,655	330,355
有形固定資産合計	2,780,190	2,806,769
無形固定資産		
投資その他の資産	17,308	18,416
その他	878,288	847,630
貸倒引当金	△2,077	△1,897
投資その他の資産合計	876,210	845,733
固定資産合計	3,673,709	3,670,918
繰延資産	8,437	9,012
資産合計	7,996,607	8,512,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	878,946	995,487
短期借入金	990,000	1,428,000
1年内返済予定の長期借入金	830,946	807,175
未払法人税等	2,745	597
賞与引当金	154,322	86,848
その他の引当金	7,805	—
その他	249,224	214,709
流動負債合計	3,113,990	3,532,818
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,849,372	1,888,709
退職給付引当金	419,212	424,961
役員退職慰労引当金	246,446	264,302
その他	216,818	216,293
固定負債合計	3,231,848	3,294,265
負債合計	6,345,838	6,827,083

不二ラテックス(株) (5199) 平成22年3月期 第1四半期決算短信

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	532,203	580,861
自己株式	△28,254	△27,902
株主資本合計	1,395,411	1,444,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,506	13,840
土地再評価差額金	228,454	228,454
為替換算調整勘定	1,396	△1,642
評価・換算差額等合計	255,357	240,652
純資産合計	1,650,768	1,685,073
負債純資産合計	7,996,607	8,512,157

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,676,926	1,309,312
売上原価	1,262,030	931,864
売上総利益	414,896	377,447
販売費及び一般管理費	388,532	332,544
営業利益	26,364	44,903
営業外収益		
受取利息	1,773	768
受取配当金	3,730	3,068
受取賃貸料	7,067	7,026
その他	5,510	2,283
営業外収益合計	18,080	13,146
営業外費用		
支払利息	17,373	19,184
賃貸費用	3,388	2,878
その他	4,054	3,683
営業外費用合計	24,816	25,746
経常利益	19,628	32,303
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,190	1,017
特別利益合計	1,190	1,017
特別損失		
固定資産除却損	4,307	21
特別損失合計	4,307	21
税金等調整前四半期純利益	16,511	33,299
法人税、住民税及び事業税	41,867	1,706
法人税等調整額	△29,231	16,584
法人税等合計	12,635	18,291
四半期純利益	3,875	15,008

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,511	33,299
減価償却費	43,423	46,517
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,190	△1,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,913	67,465
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,003	△5,774
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,853	5,044
その他の引当金の増減額 (△は減少)	9,058	7,805
受取利息及び受取配当金	△5,503	△3,837
支払利息	17,373	19,184
社債発行費償却	575	575
有形固定資産除却損	4,307	21
売上債権の増減額 (△は増加)	169,975	103,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,896	△70,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,489	△116,915
その他	△18,141	17,362
小計	248,748	102,504
利息及び配当金の受取額	5,503	3,837
利息の支払額	△17,373	△19,184
法人税等の支払額	△66,240	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,638	86,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	160,000
有形固定資産の取得による支出	△32,710	△9,689
投資有価証券の取得による支出	△761	△765
貸付金の回収による収入	4,474	5,037
その他	5,991	△751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,005	153,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	226,000	△438,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△190,046	△215,566
リース債務の返済による支出	—	△2,304
自己株式の取得による支出	△118	△351
配当金の支払額	△63,684	△63,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,151	△519,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,402	2,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	315,381	△277,320
現金及び現金同等物の期首残高	908,994	1,363,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,224,376	1,085,691

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	584,179	809,341	198,094	85,311	1,676,926	—	1,676,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,583	1,892	447	—	9,924	(9,924)	—
計	591,763	811,234	198,542	85,311	1,686,850	(9,924)	1,676,926
営業利益	△ 2,036	131,538	13,356	△ 39	142,819	(116,455)	26,364

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕
- (2) 精密機器事業……………緩衝器
- (3) SP事業 ……………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業 ……………電工用手袋・食容器

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	医療機器 事業 (千円)	精密機器 事業 (千円)	SP事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	551,134	536,773	149,409	71,995	1,309,312	—	1,309,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,441	—	—	—	8,441	(8,441)	—
計	559,575	536,773	149,409	71,995	1,317,754	(8,441)	1,309,312
営業利益	79,906	59,390	4,504	△6,379	137,422	(92,518)	44,903

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 医療機器事業……………コンドーム・水枕・プローブカバー
- (2) 精密機器事業……………緩衝器
- (3) SP事業 ……………バルーン・販売促進用品
- (4) その他事業 ……………電工用手袋・食容器

所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため記載を省略しております。

海外売上高

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	166,189	79,931	246,120
II 連結売上高(千円)			1,676,926
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	4.8	14.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・ロシア
 (2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	171,827	79,183	251,011
II 連結売上高(千円)			1,309,312
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	6.1	19.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・スペイン
 (2) その他の地域……台湾・韓国・オーストラリア・アメリカ・中国・シンガポール
 3 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
 該当事項はありません。